

## 地域への愛着と子どもへの関わりに関する一考察 JGSS-2003 データより

佐野 茂

大阪商業大学経済学部

A Study of Attachment to the Community and its concern about the Children

From the Data of JGSS-2003

Shigeru SANNO

The purpose of this presentation is to explore socialization in the community and characteristics of the people who have attachment to it. Owing to the changes of social structure and economic situation, socialization in the community has declined since the end of the war, and it is hard to recover it in the future. But my past survey shows that even now there are some communities in which many residents have a strong concern about the children, and those who live in the community have a strong attachment to it. This result suggests that attachment to the community has a close relation to concern about the children. For the reasons stated above, it is felt that the analysis of the residents who have attachment to the community is meaningful for a study on socialization in the community. The results of analysis show that the attachment has a relation to the following variables: "residence years", "age", "safety", and a study of attachment to the community in young adult-aged also is a problem in the future.

Key words: JGSS, Attachment to the community, Socialization in the Community

本報告の課題は地域の教育力と居住地域に愛着を持っている人々の特性を明らかにしようとするものである。地域の教育力は戦後、経済や社会構造の変化によりその機能が衰退してしまい、今後もその回復はむづかしい。

しかし、現在でも地域住民がその地域の子どもに強い関心を持ち続けている地域も存在している。そこでは地域住民の地域にたいする愛着が強く、このことは地域への愛着とその地域の子どもへの関わりが密接な関連があることを示唆していると考えられる。そこで、JGSS-2003 データで地域に愛着を持つ人々の特性を分析することは、地域の教育力を考察する上で意味あることと考える。

分析の結果は、「居住年数」、「年齢」、「地域の安全性」などの変数と愛着との間に関連がみとめられ、また若い成人層にどのようにして地域に愛着を抱かせるかということも今後の課題となる。

キーワード：JGSS、愛着、地域の教育力

## 1. 研究の位置づけ

本研究課題は、「地域の教育力」をテーマとした一考察で、居住地域に愛着を持っている人々の生活背景・意識について JGSS-2003 データをもとに分析しようとするものである。

「地域の教育力」をテーマとした研究は、地域社会学、教育社会学を中心に様々な領域から数多くアプローチされてきた。そこでの結論を要約すると、「かつての地域は、社会規範や生活体験、集団活動を学習させる、いわゆる地域の教育力を有していたが、戦後の経済や社会構造の変化から地域の共同・交流機会の場が減少し、その結果、子ども達の自然体験、労働体験また子ども会行事、地域行事等の縮小がその機能を衰退させてしまった」ということになる。マキーヴァー (MacIver, R.M.) の言う共同性 (common tie and social interaction)<sup>(1)</sup> の衰退が地域の教育力を縮小させてしまったということであろう。

筆者も、地域と家庭の連携に関する高齢者の聞き書き調査を継続的に実施しているが、一連の調査において、地域の伝統的行事や催しが子どもへの関心・教育と密接に関わっていたことと、上述したような地域の共同・交流場面の衰退により、地域行事の縮小、そして子どもへの関わり・関心が減少してしまったという報告を数多く受けた<sup>(2)</sup>。このような状況からして、今後も地域の教育力も含めて旧慣的な機能や役割を近隣集団に求めることは確かにむづかしい。表1は既存集落と新興団地の混住化した地域における高齢者からの40歳以下の成人・若者への苦言の内容である。ここでは地域生活全般での「自己中心的生き方」「共同性の回避」等が指摘されたが、同時にこの背景にあるのが、地域への愛着や帰属意識の希薄化であるということの印象を持った<sup>(3)</sup>。

表1 40才ぐらまでの成人・若者への提言：理解できないこと、我慢ならないことの要約

1 大切な近所付き合いをしない。	2 挨拶ができない。	3 話し合うことを避ける。
4 お互いに助け合わない。	5 他人への思いやりがない。	6 公共の中でのマナーの悪さ。
7 自己中心、自分勝手、自己本位。	8 挨拶と礼儀を重んじる人が少なくなった気がする。	
9 恥ずかしくはないのかと思える行為をしばしば目にする。	10 義理・人情がうすれた。	
11 親子共に公共道徳心に欠ける。	12 我がもの顔の人が多くなった。	
13 あえていうなら、協調性の欠如。また協力の精神や思いやり。		
14 一般的な交際（親族や近所等）を避けるところが気になる。	15 奉仕の精神の欠如。	
16 利己主義。責任感の欠如。		( * 同内容は1つに要約 )

ただ、一方で稀少なケースになってしまったが、子ども参加型の地域行事が残っているところでは、子どもを地域の子どものとして、見守り育てるという意識が残っているところもある。筆者も正月の凧揚げ行事を通じて、子どもを祝い育てる行事が残っている、山口県・見島の老人会からの聞き書き調査で印象を持ったことだが、この場合、子どもを地域の子どものとして育てるとともに、大人達の地域への強い愛着が存在していることの印象を強く受けた<sup>(4)</sup>。そこでは地域の子どもの関わりと、地域への自然な愛着が相補的に機能

しているであろう。

また表 2 は今回の JGSS-2003 のデータをもとにした「愛着の有無」と「地域の子どもへの関わり<sup>(5)</sup>」の関連を見たものだが、両者の強い関連がうかがわれる。

表2 愛着の有無と子供への関わり

		子供への関わり		合計	
		関わり有り	関わり無し		
愛着の有無	愛着有り	度数	697	94	791
		愛着の有り・無しの%	88.1%	11.9%	100.0%
まあまあり		度数	737	121	858
		愛着の有り・無しの%	85.9%	14.1%	100.0%
愛着無し		度数	222	54	276
		愛着の有り・無しの%	80.4%	19.6%	100.0%
合計		度数	1656	269	1925
		愛着の有り・無しの%	86.0%	14.0%	100.0%

p<0.01 で有意差有り

何が地域の子どもへの関心・関わりを持たせる要因なのかという課題は残るが、少なくとも「地域への愛着」はその強い一要因であることは疑いのないことと考える。地域行事や交流を盛んにして、地域の教育力を復権させることは都市化された日本社会において大変困難なことと考えられるが、地域住民が居住地域に自然な形で愛着を持ち、その結果、地域の子ども達に対しても関心や関わりが持てれば、無理のないかたちで地域の教育力が回復するのではないだろうか。このように間接的な方法ではあるが「地域の教育力」を復活させる一方途として、地域住民が地域に愛着を持てる条件を考察することは少なからず意味あることと考える。また地域への「愛着」を取り扱った調査報告は数多くみられるが、「子供たちへの関心・関わり」を愛着の視点から考察した研究は稀少で、とりわけ、JGSS のような大規模調査による分析は意義あることと考える。以上のような問題意識から、JGSS-2003 年の調査を用い、地域に愛着を持っている人たちの属性や意識を分析し、地域への愛着の背景、条件について考察をこころみたい。

## 2. 方法

### 2.1 JGSS データ

調査年月日は 2003 年 10 月下旬から 11 月下旬にかけて全国 489 地点で、満 20～89 歳の（大正 2 年 9 月 2 日～昭和 58 年 9 月 1 日まで生まれ）男女個人を対象とした。

標本数は 7200 で層化 2 段無作為抽出法、選挙人名簿から抽出。アタック総数 8083（正規対象 7200、予備 883 ケース）。なお、JGSS では調査の一部を面接調査で行い、残りの部分を留置調査で行っているが、特に今回の調査では、留置調査の部分について、内容の異なる 2 種類の調査票（A 票と B 票）を用意し、半数ずつランダムに配布した。面接調査の部分は全ての対象者に共通である。本研究で分析する主たる設問は、留置調査票 A 票に組み込まれたものである。留置調査票が A 票の対象者については 1957 人から有効な回答を得

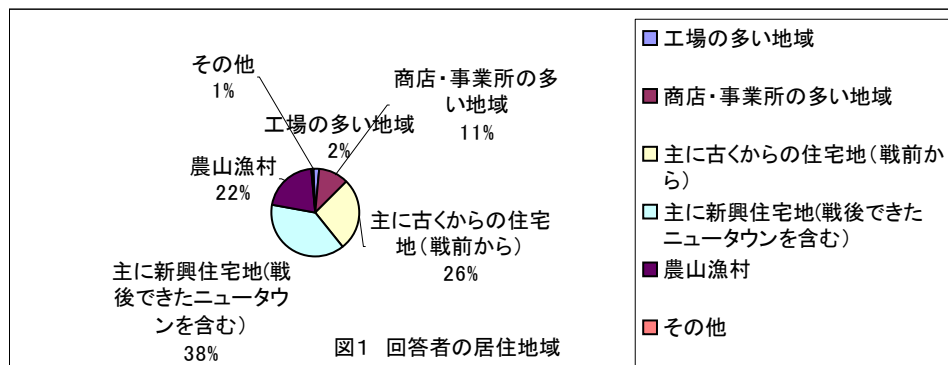
ており、回収率は 55.0%である。また A 票回答者の年齢階級別分布は、20～29 歳が 214 ケース(10.9%)。30～39 歳が 282 ケース(14.4%)。40～49 歳が 303 ケース(15.5%)。50～59 歳が 373 ケース(19.1%)。60～69 歳が 410 ケース(21.0%)。70～79 歳が 296 ケース(15.1%)。80～89 歳が 79 ケース(4.0%)であった。

## 2.2 「愛着の有無」の規定方法

小論での「愛着の有無」は次のように規定した。JGSS-2003 調査の質問項目において「現在住んでいる地域に、あなたは愛着を感じていますか」という問いに対して「どちらかという」と、愛着を感じていない」または「愛着を感じていない」と答えたケースをグループ化し「愛着無し」群と規定し、「愛着を感じている」「どちらかという」と愛着を感じている」はそのままのカテゴリとして残した。それぞれのカテゴリの実数は次のとおりである。

		現在の居住地域への愛着					合計
		愛着を感じている	どちらかという と愛着を感じている	どちらかという と愛着を感じていない	愛着を感じていない	無回答	
性別	男	度数 374	383	91	20	1	869
		性別の % 43.0%	44.1%	10.5%	2.3%	.1%	100%
	女	度数 430	486	130	39	3	1088
		性別の % 39.5%	44.7%	11.9%	3.6%	.3%	100%
合計		度数 804	869	221	59	4	1957
		性別の % 41.1%	44.4%	11.3%	3.0%	.2%	100%

また、回答者の居住地域と愛着の有無の関連は後述するが、居住地域によってこの割合は異なってくると考えられるので、調査の全体像を把握する意味で今回の回答者の居住地域別比率を示しておく(図1)。



## 2.3 使用した変数(事項)

地域への「愛着の有無」を考察するうえで、JGSS-2003 データより愛着の有無との関連が強いと考えられる次の変数(事項)を用いた。

「居住年数」「職住形態」「通勤時間」「居住地域」「子どもの有無」「住まいの所有形態」「地域の治安」「年齢」「性別」「仕事の有無」「子どもの教育の責任所在意識」「地域での外国人との顔あわせの頻度」「外国人が地域に増加することの賛否」。これらの変数(事項)と愛着の有無との関連についてカイ2乗検定を行

い考察した。但し、表6の「居住地域」についてはクロス集計のみの考察である。

### 3. 結果

以下、「愛着の有無」と関連があると考えられる上記の項目を中心に考察をすすめる。

#### 3.1 居住年数と愛着の有無

表3 愛着の有無×居住年数

		居住年数								合計	
		1年未満	1年から3年未満	3年から5年未満	5年から10年未満	10年から20年未満	20年から30年未満	30年以上	生まれてからずっと		
愛着の有無	愛着有り	度数	3	19	18	38	100	110	321	194	803
		愛着の有りの無しの%	.4%	2.4%	2.2%	4.7%	12.5%	13.7%	40.0%	24.2%	100
	まあまあ有り	度数	15	49	49	94	173	167	209	113	869
		愛着の有りの無しの%	1.7%	5.6%	5.6%	10.8%	19.9%	19.2%	24.1%	13.0%	100
	愛着無し	度数	6	38	31	33	63	44	43	22	280
		愛着の有りの無しの%	2.1%	13.6%	11.1%	11.8%	22.5%	15.7%	15.4%	7.9%	100
合計		度数	24	106	98	165	336	321	573	329	1952
		愛着の有りの無しの%	1.2%	5.4%	5.0%	8.5%	17.2%	16.4%	29.4%	16.9%	100

p<0.01 で有意差有り

表3は居住年数と愛着の有無についての関連をみたものだが、居住年数が長くなるにつれて愛着有り群の割合が高くなっている。地域への愛着が居住年数を重ねるとともに自ずと高まっていくということである。また、「30年以上」、「生まれてからずっと」同一地域に居住している人の愛着度は極めて高く、このあたりからも、居住年数と地域への愛着度は強い関連があると考えてよいのではないだろうか。

#### 3.2 職住形態と愛着の有無

表4 愛着の有無×職住形態

		職住形態			
		通勤30分、週5日、40時間以上	職住同居	合計	
愛着の有無	愛着有り	度数	82	89	171
		愛着の有りの無しの%	48.0%	52.0%	100.0%
	まあまあ有り	度数	142	57	199
		愛着の有りの無しの%	71.4%	28.6%	100.0%
	愛着無し	度数	44	9	53
		愛着の有りの無しの%	83.0%	17.0%	100.0%
合計		度数	268	155	423
		愛着の有りの無しの%	63.4%	36.6%	100.0%

p<0.01 で有意差有り

表4は職住形態と愛着の関係であるが、住居と職場が同じである「職住同居(一体)」の人々の大半が、地域への愛着を強く感じており、その地域に仕事・生活の拠点があることと、地域への愛着の強い関連が考えられる。一方、住居と職場がはなれる「職住異居(通勤時間30分以上で、週5日・40時間以上労働と回答した人を選定)」の場合は、67.5%の人々は愛着を感じているものの、32.5%の人々は、愛着を感じておらず、職住同居の比率と比較すると、愛着を感じていない人々の割合が高いことが確認できる。このことから、住居(地域)で仕事をする事と地域への愛着は何らかの関連があると考えられる。

### 3.3 通勤時間と愛着の有無

表5 愛着の有無×通勤時間

		通勤時間		合計	
		1分から25分	30分から150分		
愛着の有 り・無 し	愛着有り	度数	192	126	318
		愛着の有り・無し の %	60.4%	39.6%	100.0%
	まあまあ有り	度数	270	194	464
		愛着の有り・無し の %	58.2%	41.8%	100.0%
	愛着無し	度数	88	59	147
		愛着の有り・無し の %	59.9%	40.1%	100.0%
合計	度数	550	379	929	
	愛着の有り・無し の %	59.2%	40.8%	100.0%	

5%水準で有意差無し

表5は通勤時間の長さとの関係を示したものであるが統計的には有意な差はみられなかった。職住同居、すなわち通勤時間が0分の場合はあきらかに愛着の度合いが高かったこともあり、通勤によって地域から離れる時間が長くなれば地域への愛着度は低くなるのではという仮説からの考察だが、表5からはそのような傾向はみとめられなかった。表5の、1分から25分というカテゴリーの意図は、職住同居の次の段階として「職住近接」のカテゴリーを考えてみたということである。また通勤時間を10分以内と30分以上として両者を比較しても有意な差はみられなかった。このことから通勤時間(地域から離れている時間)と愛着形成には関連がみられず、職住同居は地域から離れる時間が0分という意味よりも、職場と生活の場が同じ(一体)であることに強い意味があるのではないかと考えられる。

### 3.4 居住地域と愛着

表6は回答者の居住地域別に愛着の有無の比率を示したもののだが、農山漁村部や古くからの市街地、また商店や事業所の多い地域の愛着度が高かった。一般的な仮説は、農山漁村地域と戦前からの旧市街地域、また小規模の個人商店や事業所が多い商業地域は愛着度が高く、工場地帯や新しいニュータウン地域の愛着度が低いとされているが、今回の調査結果からもそのことがうかがえる。ただ、今回の調査においては、主に新興住宅地(戦後できたニュータウンを含む)の愛着度が高い結果となっており、このあたりは、このカテ

ゴリーをさらに二つに分ければ、(例えば10年以内に建設されたニュータウンと戦後からのニュータウンに分けるなど) また違った結果になっていたのではないかと考える。

その意味において表7、表8は新興住宅地域(戦後のニュータウン)及び工場地域に絞

表6 愛着の有無×回答者の居住地域

			回答者の居住地域					
			工場の多い地域	商店・事業所の多い地域	主に古くからの住宅地(戦前からの住宅地)	主に新興住宅地(戦後できたニュータウンを含む)	農山漁村	合計
愛着の有無	愛着有り	度数	17	82	202	272	215	788
			34.0%	38.5%	41.4%	36.3%	51.4%	41.1%
	まあまあ有り	度数	17	104	217	364	153	855
			34.0%	48.8%	44.5%	48.6%	36.6%	44.5%
	愛着無し	度数	16	27	69	113	50	275
			32.0%	12.7%	14.1%	15.1%	12.0%	14.4%
合計		度数	50	213	488	749	418	1918
			100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

って居住年数の長短で愛着の有無を比較したものであるが、新興住宅地、工場地区でも居住年数が長ければ愛着有りの度数は高くなり、このことから居住年数の長さが愛着の有無に強く関連していると考えられる。

表7 愛着の有無×居住年数(戦後・新興住宅地)

			居住年数(戦後・新興住宅地)		
			10年未満の居住年数	10年以上、生まれてからずっと	合計
愛着の有無	愛着有り	度数	52	220	272
		愛着の有り・無し の %	19.1%	80.9%	100.0%
	まあまあ有り	度数	108	256	364
		愛着の有り・無し の %	29.7%	70.3%	100.0%
	愛着無し	度数	54	59	113
		愛着の有り・無し の %	47.8%	52.2%	100.0%
合計		度数	214	535	749
		愛着の有り・無し の %	28.6%	71.4%	100.0%

p<0.05 で有意差有り

表8 愛着の有無×居住年数(工場地域)

			居住年数(工場地域)		
			10年未満の居住年数	10年以上、生まれてからずっと	合計
愛着の有無	愛着有り	度数	1	16	17
		愛着の有り・無し の %	5.9%	94.1%	100.0%
	まあまあ有り	度数	3	14	17
		愛着の有り・無し の %	17.6%	82.4%	100.0%
	愛着無し	度数	7	9	16
		愛着の有り・無し の %	43.8%	56.3%	100.0%
合計		度数	11	39	50
		愛着の有り・無し の %	22.0%	78.0%	100.0%

p<0.05 で有意差有り

### 3.5 子どもの有無と愛着

表9 愛着の有無×子供の有無

		子供の有無		合計	
		子供有り	子供無し		
愛着の有無	愛着有り	度数	652	151	803
		愛着の有り・無しの%	81.2%	18.8%	100.0%
	まあまあ有り	度数	692	175	867
		愛着の有り・無しの%	79.8%	20.2%	100.0%
	愛着無し	度数	208	71	279
		愛着の有り・無しの%	74.6%	25.4%	100.0%
合計		度数	1552	397	1949
		愛着の有り・無しの%	79.6%	20.4%	100.0%

5%水準で有意差無し

表9は子どもの有無（子ども有り群：子ども1人以上）と愛着の関係を示したものである。結果は有意な差が認められず、愛着無し群においても約75%の人が子どもを有しており、単純に子どもの有無が愛着の有無と関連があるとはいきれない。

また、年齢を45歳までに限定した場合でも、両者に有意な差は認められず、加えて、子ども無し群の方が愛着有りの比率が高い結果となった。したがって、単純に子どもの有無だけで愛着形成との関連を判断できないということで、年齢や地域への居住年数も含めて考察する必要があると考える。

### 3.6 住まいの所有形態と愛着

表10 愛着の有無×住まいの所有形態

		住まいの所有形態		合計	
		持ち家	賃貸・借家		
愛着の有無	愛着有り	度数	704	100	804
		愛着の有り・無しの%	87.6%	12.4%	100.0%
	まあまあ有り	度数	679	185	864
		愛着の有り・無しの%	78.6%	21.4%	100.0%
	愛着無し	度数	197	83	280
		愛着の有り・無しの%	70.4%	29.6%	100.0%
合計		度数	1580	368	1948
		愛着の有り・無しの%	81.1%	18.9%	100.0%

p<0.01で有意差有り

表10は住まいの所有形態（持ち家かそうでないか）と愛着の有無を比べたものである。現在の住居を所有しているかそうでないかによって両者に有意な差が認められ、持ち家群において愛着有りの割合が高い結果となった。ただ、持ち家群の中でも居住年数が5年未満と10年以上に分けて比較した場合、たとえ持ち家群でも5年未満の居住年数では、愛着有りの割合が低く、10年以上の場合は愛着有り群の割合が高かった（1%水準で有意な差有り）。この点からも居住年数が愛着の有無と強く関連していることが考えられる。



### 3.7 地域の治安と愛着

表11 愛着の有無×地域内の危険な場所の有無

		地域内の危険な場所		合計
		危険な場所 有り	危険な場所 無し	
愛着の有無	愛着有り	度数 426	372	798
		愛着の有り・無しの % 53.4%	46.6%	100.0%
	まあまあ有り	度数 513	350	863
		愛着の有り・無しの % 59.4%	40.6%	100.0%
	愛着無し	度数 199	80	279
		愛着の有り・無しの % 71.3%	28.7%	100.0%
合計	度数	1138	802	1940
	愛着の有り・無しの %	58.7%	41.3%	100.0%

p<0.01 で有意差有り

表 11 は地域の治安と愛着の有無を考察しようとしたものである。JGSS-2003 の設問では「家から 1 キロ以内(徒歩 15 分程度)で夜の一人歩きが危ない場所がありますか」という設問である。結果は、p<0.01 で有意な差が認められた。危険な場所が有りと答えた愛着有り群も 53%と半数を超えるが、愛着無し群では 71.3%の人が危険な場所があると答えており、その意味で、地域の治安、安全性は地域への愛着形成と関連があると考えてよいだろう。なお JGSS-2003 では治安・安全性に関連する設問として、「空き巣被害の有無」や「強盗・恐喝・ひったくり等の被害の有無」があるが、該当者度数が小さいことから考察の対象としては除外した。

### 3.8 年齢と愛着

表12 愛着の有無×年齢

		年齢				合計
		20歳から39歳	40歳から53歳	55歳から65歳	66歳から89歳	
愛着の有無	愛着有り	度数 163	157	185	299	804
		愛着の有り・無しの % 20.3%	19.5%	23.0%	37.2%	100.0%
	まあまあ有り	度数 246	248	209	166	869
		愛着の有り・無しの % 28.3%	28.5%	24.1%	19.1%	100.0%
	愛着無し	度数 87	87	49	57	280
		愛着の有り・無しの % 31.1%	31.1%	17.5%	20.4%	100.0%
合計	度数	496	492	443	522	1953
	愛着の有り・無しの %	25.4%	25.2%	22.7%	26.7%	100.0%

p<0.01 で有意差有り

表 12 は年齢と愛着の関係を示したものである(年齢のカテゴリーは度数ができる限り均等になることに留意した)。年齢が高くなるにつれて愛着有りの比率が高くなり、地域への愛着と年齢の高低には強い関連があると考えられる。

この結果だけをみれば、若者は総じて、地域への愛着度が低く、高齢者ほど地域への愛着をもっているということになる。この結果が年齢コホートとしての特徴なのか、高齢になれば居住年数も自ずと長くなり、自然なかたちで地域への愛着心が高まることを意味しているのかは判断できないが、今後の重要な課題になると考える<sup>(6)</sup>。

### 3.9 仕事の有無と愛着

表 13 は仕事の有無と愛着の関係を示したものである。ここでの「仕事の有り群」は面接調査で、「先週、あなたは収入をとまなう仕事をしましたか、または仕事をするようになっていましたか」という設問に対して、「仕事をした」または「仕事をするようになっていたが、病気、休暇などで先週は仕事を休んだ」と答えた人の中で、週 5 日以上、1 週 40 時間以上、仕事をしたと答えた群とした。一方「仕事無し群」は上記の質問に対して「仕事をしていない」と答えた群とした。結果は、大きな比率差はないが、「仕事無し」群の方に、愛着有りの比率が高い傾向がみられ、どちらかといえば、仕事を持っていない人に、地域への愛着が形成される傾向があるということである。また、仕事有りのカテゴリーの規定として、就労時間や日数の条件を外して（週 1 日、週合計 2 時間以上でも仕事有り群とする）仕事無し群と比較しても  $p < 0.01$  で有意な差が認められた。ただ、これらを男女別にみた場合、男性では  $p < 0.01$  で有意差が認められたが、女性においては 5% 水準で有意な差はみられなかった<sup>(7)</sup>。つまり、男性の仕事有り群において地域への愛着が無い人が比較的多いという傾向があるということである。

表13 愛着の有無×仕事の有無(週5日、40時間以上と仕事無し)

		仕事の有無		合計	
		仕事有り	無し		
愛着の有無	愛着有り	度数	251	376	627
		愛着の有り・無しの%	40.0%	60.0%	100.0%
	まあまあ有り	度数	338	335	673
		愛着の有り・無しの%	50.2%	49.8%	100.0%
	愛着無し	度数	95	121	216
		愛着の有り・無しの%	44.0%	56.0%	100.0%
合計		度数	684	832	1516
		愛着の有り・無しの%	45.1%	54.9%	100.0%

$P < 0.01$  で有意差有り

### 3.10 その他の項目

2.3 で示した次の変数については、愛着の有無との関連においてカイ 2 乗検定を行ったが有意な差はみられなかった。「性別」、「子どもの教育の責任所在に対する意識（個人や家族に責任があるのか、国や地方自治体か）<sup>(8)</sup>」、「地域で外国人との顔をあわせることが多いか少ないか<sup>(9)</sup>」、「地域に外国人が増えることに賛成か反対か」。

## 4. 考察

上述した分析結果をふまえながら、以下の観点も合わせて「地域への愛着」、「地域の子どものへの関わり」について考察を深めたい。

### 4.1 地域への「愛着」から「コミットメント」へ

小論では、定められた変数の制約上「愛着」をベースに子どもの関わり・関心の方途を考察したが、「コミットメント (commitment)」という概念を用いることも、「地域の子ど

もへの関わり」の方途を探る上で有益であったと考える。

「コミットメント」の一般的な用法は、辞書的には「特定の行為の対象あるいは関係への献身、もしくは愛着という態度を表示すること（教育社会学事典）」や「既成の思想、信条、規範あるいはこれらを保持する集団にたいして、心情的にあるいは制度的に関わりをもつこと（新社会学辞典）」と規定されている。また、経営管理論、組織心理学の立場からマウディ(Mowday,R.T.)らが、組織の目標や価値をすすんで受け入れ、その正しさを強く信じていること、組織のためにすすんで貢献しようとする事、組織の一員であることを強く望んでいること、と定義している<sup>(10)</sup>。学問領域により若干の違いは認められるが、「強制や受け身の関係ではない」ということや、「組織への積極的な関わり」というものがこの概念の基本的な構成要素である。そして、組織への関わりのも動機として、組織に「愛着」をもっているということである。つまりコミットメントは組織への愛着に加えそれを動機として、責任ある関与までが含まれた概念となる。したがって、地域にコミットメントしているということは、地域の子どもに対する関わり・責任までを含めて考えることが可能であり、その意味で愛着より一歩踏み込んだ意味合いを持つ「コミットメント」という視点での考察が今後の課題と考える。

#### 4.2 コミュニティ形成論<sup>(11)</sup>からの地域への愛着形成、子どもへの関わり

小論では地域住民が地域に愛着を持つことによって、自然と子どもへの関心を惹起していくという仮説のもと分析をすすめてきた。しかし、地域への「愛着形成」や「子どもへの関わり」は地域社会学等のコミュニティ形成に関わる多くの報告から判断すれば、これらは非常に困難な作業になることがあらためて推察できる（例えば図2）<sup>(12)</sup>。

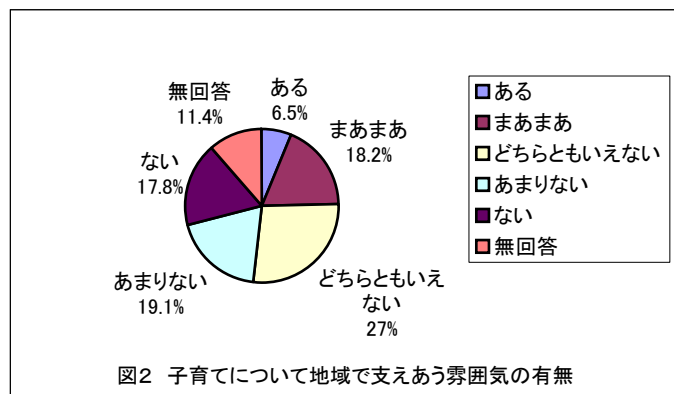


図2のようなコミュニティ意識の形成過程の根底にあるものは、「礼儀正しい無関心<sup>(13)</sup>」とまではいかないまでも、都市化、混住化した地域では、必要最低限の関わりや、はたらきは共にするが、積極的な関わりは忌避するといった意識、態度が一般的であると考え<sup>(14)</sup>。地域への愛着形成は、その基本的なところでコミュニティ意識の形成過程と重なるわけで、ここでの知見を集約すれば地域への「愛着形成」、ましてや「地域の子どもへの

積極的な関わり・関与」という行為がいかに困難な課題であるかということを再認識させられる。

#### 4.3 JGSS-2003 変数からの考察

JGSS-2003 の限られた変数での考察になるので、「愛着形成」についての十分な分析はむつかしいが、いくつかの特徴的な結果が見出されたと考える。愛着形成には様々な要因が絡んでいるが上記の結果から、「居住年数」、「年齢」、「職住同居」、「地域の治安」、「仕事の有無」については、その形成要因として関連ある変数として考えてよいのではないだろうか。

このような結果をふまえながら、愛着の有無と子どもとの関わりについて再度考察したい。表 14、15 は表 2 の「子どもへのかかわりと愛着の有無」を年齢別に示したものである。

表14 愛着の有無×子供への関わり(46歳以上)

		子供への関わり		合計	
		関わり有り	関わり無し		
愛着の有無	愛着有り	度数	510	71	581
		愛着の有り・無しの%	87.8%	12.2%	100.0%
	まあまあ有り	度数	443	72	515
		愛着の有り・無しの%	86.0%	14.0%	100.0%
	愛着無し	度数	128	25	153
		愛着の有り・無しの%	83.7%	16.3%	100.0%
合計		度数	1081	168	1249
		愛着の有り・無しの%	86.5%	13.5%	100.0%

5%水準で有意差無し

表15 愛着の有無×子供への関わり(45歳以下)

		子供への関わり		合計	
		関わり有り	関わり無し		
愛着の有無	愛着有り	度数	187	23	210
		愛着の有り・無しの%	89.0%	11.0%	100.0%
	まあまあ有り	度数	294	49	343
		愛着の有り・無しの%	85.7%	14.3%	100.0%
	愛着無し	度数	94	29	123
		愛着の有り・無しの%	76.4%	23.6%	100.0%
合計		度数	575	101	676
		愛着の有り・無しの%	85.1%	14.9%	100.0%

p<0.01 で有意差有り

これらを比較すると表 14 の高年齢層(46歳以上)は総じて愛着の有無とは無関係に子どもへの関わりが持たれている。一方、表 15 の若年齢層(20歳から45歳まで)についていえば愛着有り群は、総じて子どもへの関わりが持たれているが、愛着無し群は、子どもへの関わりの比率が低くなっている。この結果から、若年成人群(20歳から45歳まで)の地域への愛着の有無は、地域への子どもへの関わりの有無と何らかの関連があると言えるのではないだろうか<sup>(15)</sup>。つまり地域の若い成人層で、地域への愛着が無い人ほど「子ど

もへの関わり」が希薄になる可能性があるということである。ただ、上記の愛着形成の要因を合わせて考えると、愛着形成には年齢の高さと居住年数の長さに関連があったことから、若年成人層の愛着形成のむつかしさを認識しつつ、この年齢層の愛着形成の方途が今後の課題となる。

最後に今回の分析に関する方法論上の課題は、何が「地域への子どもへの関心を高める規定要因になるか」という問題に収斂する。そしてその分析をすすめる条件として「地域内の質的、量的コミュニケーションの状況」や「有名な文化財や自然、観光、アミューズメントスポットの有無」また「地域独自の行事」等の「子どもへの関わり」や「地域への愛着形成」と関連がある変数を多くすることである。その上で数量化2類等を用い変数の規定要因の強さを加味した分析が必要なことはいうまでもない。

#### [ Acknowledgement ]

日本版 General Social Surveys (JGSS) は、大阪商業大学比較地域研究所が、文部科学省から学術フロンティア推進拠点としての指定を受けて(1999-2003年度)、東京大学社会科学研究所と共同で実施している研究プロジェクトである(研究代表:谷岡一郎・仁田道夫、代表幹事:佐藤博樹・岩井紀子、事務局長:大澤美苗)。東京大学社会科学研究所附属日本社会研究情報センターSSJ データアーカイブがデータの作成と配布を行っている。

#### [ 注 ]

- (1) MacIver, R.M. *Community: A Sociological Study*, 1917, Macmillan & Co. (中久郎・松本通晴訳『コミュニティ』ミネルバ書房, 1975, 45-68頁)を参照。
- (2) 佐野茂「家庭生活における一家団樂の社会史的考察(3)」梅光女学院大学論集 31号 p131-140, 平成10年を参照のこと。
- (3) 佐野茂「家庭生活の変容と地域の人間形成」大阪商業大学論集第134号, p49より抜粋。
- (4) 佐野茂「正月行事と人間形成」大阪商業大学論集第130号, p63-74を参照のこと。
- (5) ここでの「子どもへのかかわり」とは「あなたがお住まいの地域で、顔見知りの子ども(小学校5・6年生)が万引きしているのを見かけたとします。あなたはどのような行動をとりますか。あてはまるものすべてにをつけてください。」という設問に対して「本人に知らせる」「家族に知らせる」「店の人に知らせる」「学校に知らせる」のどれかに回答した人を「かかわり有り」群、「何もしない」に回答した人を「かかわり無し」群とした。
- (6) 東京大学新聞研究所編『コミュニティ意識の研究』東京大学出版会, p287などを参照すると、約30年前の報告でも、若年層の地域への愛着の度合いは、高年齢層に比べて低い結果になっている。
- (7) この場合(男性)の比率は愛着有り(仕事有 65.2%、仕事無し 34.8%)、まあまあ有り(仕事有り 76.6%、仕事無し 23.2%)、愛着無し(仕事有り 68.5%、仕事無し 31.5%)であった。

- (8) この場合の尺度は個人や家族側から 1, 2 そして中間値として 3、国や自治体の責任側に 4、5 を配置して、あてはまる箇所にマークするというものである。1 と 2 をグループ化し、3 は「どちらともいえない」といことでそのまま残し、4 と 5 をグループ化し、カイ 2 乗検定の結果、5%水準での有意な差は認められなかった。
- (9) この場合「(顔合わせが)よくある・時々ある」と「あまりない・全くない」とグループ化してカイ 2 乗検定を実施した。
- (10) Mowday, R.T. & STEERS, R.M. "The Measurement of Organizational Commitment" Journal of Vocational Behavior, Vol.14, 1979, p.226.
- (11) ここでのコミュニティの概念は、いわゆる 1969 年の国民生活審議会調査部会コミュニティ問題小委員会が定義した「(前略)・地域性と各種の共通目標をもった開放的でしかも構成員相互に信頼ある集団」と考えている。
- (12) 『県民だより兵庫』兵庫県広報課, 平成 16 年 8 月号より引用。
- (13) 橋本和幸『地域社会に住む』世界思想社, p222, 1995 を参照した。
- (14) 例えば、経済企画庁国民生活局編『家庭と社会に関する意識と実態調査報告書』大蔵省印刷局, 平成 6 年, p16-17 などを参照。
- (15) 「年齢の高低(45 歳以下と 46 歳以上に分けた場合)」と「子どもへのかかわり」には関連(5%水準)が認められなかった。

#### [ 参考文献 ]

- 地域社会学会編『キーワード地域社会学』ハーベスト社, 2000.
- 教育社会学会編『新日本教育社会学事典』東洋館出版社, 1986.
- 見田宗介他編『社会学事典』弘文堂, 1988.
- 森岡清美編『新社会学事典』有斐閣, 1993.
- 小川一夫編『社会心理学用語辞典』北大路書房, 1995.
- 島田一男監修『近隣社会の人間関係』ブレーン出版, 1988.
- 住田正樹『地域社会と教育』九州大学出版会, 2001.
- 鈴木広編『コミュニティ・モラルと社会移動の研究』アカデミア出版会, 1978.
- 田尾雅夫『組織の心理学』有斐閣ブックス, 2004.
- 矢野峻編『現代社会における地域と教育』東洋館出版社, 1981.